シンポジウム「本人をまんなかにした暮らし」要旨

令和 8 年 10 月 4 日（日）／シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢

進行：又村 あおい さん（（一社）全国手をつなぐ育成会連合会　常務理事兼事務局長）
発題：奥西 利江 さん（社会福祉法人維雅幸育会 統括管理者）
　　近藤 道弘 さん（医療法人仁医会、社会福祉法人せんねん村 評議員）
　　久保 厚子 さん（（一社）全国手をつなぐ育成会連合会 顧問、前会長）

1　就労支援―働くことを、その人らしい人生につなげる

奥西利江さんは、小規模作業所の立ち上げから企業との連携、施設外就労、一般就労へと取り組みを広げてきた実践を紹介した。出発点となったのは、わずかな工賃では日々の楽しみも将来の夢も実現できないという本人たちの声であった。働く場を用意するだけではなく、その収入によってどのような暮らしを実現できるかを考えることが、就労支援の基本にある。

施設外就労では、本人と職員が一緒に企業の現場へ入り、実際の生産活動を担ってきた。企業から求められる品質と生産量に責任を持ち、実績を積み重ねることで信頼を得て、他の企業との連携や一般就労にもつながった。本人、企業、支援事業所のいずれかが我慢し続ける関係ではなく、それぞれに意義のある仕組みにすることが、継続の条件となる。

一方、稼いだ工賃が使われずに保管されている家庭に出会い、働くことの先にある生活を十分に伝えられていなかったと振り返った。生活訓練や就労移行の学びの場では、さまざまな経験を通じて、自分のお金をどう使い、どのように暮らしたいかを考えることを大切にしている。

働き続ける上では、仕事が評価されていること、必要とされていると感じられること、困ったときに相談できる人や仲間がいることを繰り返し確認する必要がある。また、高齢化や病気などで働き方が変わった後も、健康と暮らしを支える視点が欠かせない。「支援ではなく役割が欲しい」という本人の言葉を紹介し、働けるかどうかだけで人の価値を捉えず、家庭や地域の中で役割を持って生きることの大切さを示した。

2　暮らしの支援―経験とつながりが、選べる暮らしを育てる

近藤道弘さんは、特別支援教育や地域での支援に関わってきた経験から、本人の可能性を広げるには、周囲の人とのつながりと具体的な体験が重要であるとした。生徒の絵が企業の商品パッケージに採用された事例では、作品の背景にある本人の思いを伝えることで、その価値が理解され、本人の意欲や成長にもつながった。学校、保護者、企業が協力し、作品の展示や販売などを通じて社会と出会う場をつくった実践も紹介した。

暮らしを考える際には、本人と親の年齢を見通し、将来どこで誰と暮らしたいか、どのような支えが必要かを具体的な行動計画にしていくことが大切である。その基盤として、本人にも家族にも、信頼して相談し、将来を託せる人がいることを重視した。先輩保護者と語り合う場は、不安や孤立を和らげ、次の一歩を踏み出す支えとなる。

日々の生活では、趣味や楽しみ、自分で落ち着ける居場所を持つことが重要となる。本人との距離を尊重し、小さな変化を丁寧に見ながら、新しい経験を少しずつ増やす。住まいの環境や過ごし方も、写真や実物などで具体的なイメージを持てるようにして、本人が比べて選べるよう工夫する。支援者が一方的に決めるのではなく、本人が納得できる暮らしを一緒につくる視点が示された。

重い障害や強度行動障害のある人への支援では、遠方の受け入れ先を探すだけでなく、学校、福祉、医療、行政、家族が協力し、地域に必要な環境や受け皿をつくっていく実践を紹介した。高齢者、子ども、障害のある人が交流する場づくりにも触れ、地域の資源を結び付けて暮らしの選択肢を広げることの意義を示した。

シンポジウム「本人をまんなかにした暮らし」要旨

発題の要旨・意見交換（続き）

3　権利擁護―本人の思いを支える地域の仕組みをつくる

久保厚子さんは、成年後見制度の見直しをめぐる議論に当事者・家族の立場から関わってきた経験を踏まえ、制度があっても安心して利用できない現状を指摘した。利用を終えにくいこと、後見人を交代しにくいこと、本人の意思や日々の暮らしが十分に顧みられないこと、報酬の負担が重いことなどが、本人や家族の利用へのためらいにつながっている。

見直しで大切なのは、本人ができることは本人が行い、難しいところだけを支える仕組みにすることである。支援者には、まず本人と話し、信頼関係を築いてから仕事に取りかかる姿勢が求められる。必要な支援を選び、始め、終えることができる制度を実際に使いこなすには、本人と家族が相談できる身近な場も整えなければならない。

「親なきあと」への備えは、預貯金や保険などの資金面だけではない。暮らし、福祉サービス、健康、緊急時の対応などが重なり合うため、親が元気なうちから複数の相談先や支援者とつながることが重要となる。親が築いたつながりは、将来、本人を支えるつながりにもなり得る。

地域の権利擁護支援ネットワークには、育成会などの当事者団体も参加し、本人と家族の声を伝える必要がある。意思を言葉で表すことが難しい人については、日常の様子や生活歴を踏まえて思いをくみ取り、支援を担う人へ伝える役割が大切である。ただし、親であっても本人の気持ちをすべて理解できるわけではなく、親の考えで決めてしまわないよう留意することも示された。

こうした役割を継続して担うには、人材と財源の確保が欠かせない。本人の費用負担を抑えるとともに、支援する側にも無償の善意だけを求めない仕組みが必要である。制度を整えるだけでなく、実際に地域で動かせる体制をつくることが課題となる。

4　意見交換―それぞれの実践を地域へ持ち帰る

又村あおいさんの進行による意見交換では、企業との協力関係をどのように築いたか、地域の新たな支援がどのように生まれたかなど、実践に至る過程が掘り下げられた。

奥西さんは、企業へ思いを伝え続け、仕事への責任と実績によって信頼を得てきた経過を説明した。企業と事業所が一対一で抱え込むのではなく、複数の企業・事業所が協力し、負担を補い合う仕組みも紹介した。コロナ禍の生産活動に本人たちが意欲を持って参加した経験は、社会に役立つ実感と企業の信頼につながった。近藤さんは、人と人との出会いを基盤に、家族の願いを関係者と共有し、職員の意欲や専門性を結び付けながら、地域に必要な支援を形にしてきた経過を紹介した。

久保さんは、本人の情報を次の支援者へつなぐ「サポートファイル」の活用を呼びかけた。現在の状態だけでなく、これまでの生活歴、経験、好きなことや苦手なことなどを記録しておくことで、言動の背景や本人らしさが伝わる。親がいなくなった後も第三者が理解できる内容になっているかを点検し、今からでも書ける項目から記録を進め、事業所の協力も得ながら充実させることが大切である。

又村さんは、成年後見制度を利用している人だけでなく、利用していない人や利用を終えた人にも、本人を中心とする支援チームが必要であると整理した。就労、暮らし、権利擁護を別々に捉えず、本人が望む人生を支えるものとして結び付けること、そして各地で取り組める実践を持ち帰ることを確認して、シンポジウムを締めくくった。

※本稿は当日の録音データの文字起こしをもとに事務局で要約しました。（文責：事務局）
※制度改正に関する記述は、講演時点の説明・見直しの方向性をまとめたものです。